

1. 海外調査の実施

(1) 調査目的

緊急避妊薬のOTC化の再検討にあたって、医師の処方箋なしに薬局等で購入可能な国々について、購入可能となった背景・事情、販売方法、その後の効果・影響等、OTC化の再検討に資する周辺情報を詳細に調査。

(2) 調査対象国

市販薬としての販売形態や地域性を考慮し、以下のa～eの国々から主要調査対象国を合計6カ国以上選定（aから2カ国以上、他は1カ国以上）

a	処方箋なしで薬剤師による販売がされている国	英国、ドイツ、イタリア、スイス
b	OTC化がされている国	米国、オランダ、フランス
c	処方箋なしで販売されている北欧の国	スウェーデン、フィンランド
d	処方箋なしで販売されているアジアの国	中国、インド、タイ
e	処方箋が必要である国	シンガポール、韓国、台湾

(3) 調査項目

A. 販売状況等

- ① 緊急避妊薬の位置づけ・承認状況
(医療用・一般用それぞれで承認されている成分名、入手に当たっての処方箋の要否、薬剤師の関与の要否、それぞれの場合の価格など)
- ② 緊急避妊薬の販売時の取扱い
(対象年齢、年齢確認、本人確認、対面服用の有無、男性への販売可否、ネット販売の可否・要件など)
- ③ 薬剤師・薬局の役割・義務
(購入希望者に対する説明内容、販売時のプライバシーへの配慮、販売・服用後のフォローアップ)
販売時・フォローアップ時における医師（産婦人科医）の関与の有無など
- ④ 未成年等への販売時の対応、虐待・性暴力被害が疑われる場合の対応など

B. 使用状況・効果・影響等

- ① 緊急避妊薬の使用状況（使用数、使用理由や背景、使用者の年代など）、使用による影響（人工妊娠中絶数の変化など）
- ② 副作用・事故等の発生状況、その他問題の発生状況（悪用・濫用の有無）

C. 背景・周辺状況等

- ① 医療・行政サービス等へのアクセス状況
(人口あたりの医療機関(産婦人科)・薬局の数、女性や若者への性や健康に関する公的な支援(緊急避妊薬が関連するもの)など)
- ② 緊急避妊薬以外の避妊方法
(低用量ピルや他の避妊方法・避妊具へのアクセス状況や費用、使用数・使用割合など)
- ③ 宗教・信条・文化等の社会的な背景
(性や緊急避妊への関連が考えられる事項) など
- ④ 性教育の状況
(性交、避妊、避妊方法・避妊具等に関する教育の、実施時期・実施内容・実施者、性教育のテキストの内容など)

(4) 調査スケジュール

令和3年9月～令和4年1月21日

2. 今後の検討スケジュール

(1) 次回

- ① 時期：緊急避妊薬に係る海外調査終了後（令和4年2月日処）
- ② 検討事項：
 - ・ 緊急避妊薬に係る海外状況調査結果の報告
 - ・ これまでの議論及び海外調査結果を踏まえた論点整理

(2) その後も議論を継続する